

令和7年度版

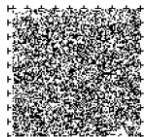
地域生活に関する調査報告書

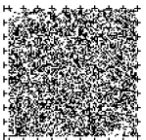
—概要版—

(事業所編)

令和8年3月

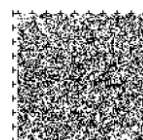
杉 並 区

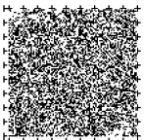


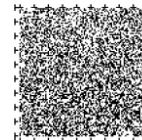


目次

I	調査の概要	1
1	調査目的	1
2	調査対象	1
3	調査方法	1
4	調査期間	1
5	回収状況	1
6	集計値や図表の表記について	1
II	調査結果	2
1	事業運営について	2
(1)	開所年	2
(2)	サービス利用者の主な障害	2
(3)	経営状況	3
(4)	職員数	3
2	職員の状況について	4
(1)	回答者の基本属性	4
(2)	仕事に対する考え方	7
3	人材確保・定着・育成の取組について	8
(1)	職員の充足状況	8
(2)	求人方法	9
(3)	職員の定着率	10
(4)	現在の事業所で働き続けたいか	10
(5)	働き続けたい理由	11
(6)	離職・転職を考えている理由	11
(7)	事業所に改善してほしいこと	12
(8)	職員の離職防止・定着の取組	12
(9)	人材確保・人材不足への対応のための取組	13
(10)	人材育成のために取り組んでいること	13
(11)	人材育成で区に力を入れてほしいこと	14
(12)	人材確保で区に力を入れてほしいこと	15
4	サービス提供について	15
(1)	サービス提供にあたっての課題	15
(2)	サービスの質の向上のために取り組んでいること	16
(3)	サービスの質の確保・向上のために区に力を入れてほしいこと	17
(4)	ハラスメント事例の有無	18
(5)	虐待防止に向けて取り組んでいること	18
(6)	虐待防止に向けて必要と思うこと	19
(7)	虐待を起こさないために必要なこと	19
5	区政に望むこと	20
(1)	区に対して望むこと	20
(2)	もっと力を入れる必要がある施策	21







I 調査の概要

1 調査目的

障害者計画、第8期障害福祉計画（令和9～11年度）及び第4期障害児福祉計画（令和9～11年度）を包含した杉並区障害者施策推進計画の策定に向けてサービスを提供する事業所及び従事者を対象とし、運営状況やサービスの提供等に係る意見や要望を把握し区の施策に反映するため、アンケート調査を実施しました。

2 調査対象

- 事業所調査…都・区に登録している事業所（単位／事業所番号ごと）
- 従事者調査…対象の事業所に勤務している従事者

3 調査方法

インターネット回答によるアンケート調査

4 調査期間



令和7（2025）年11月4日（火）～12月1日（月）

5 回収状況

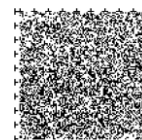
対象者	配付数	有効回収数	有効回答率
事業所調査	324件	155件	47.8%
従事者調査	—*	794件	—

*従事者調査については、対象事業所を通して依頼したため、配付数の算出は不可

6 集計値や図表の表記について

- ・集計した数値（％）は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています。そのため、質問に対する回答の選択肢が一つだけの場合、選択肢の数値（％）をすべて合計しても、四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
- ・回答者数を分母として割合（％）を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると100%を超えます。
- ・集計表は「その他」「無回答」を除いた上位2位まで着色しています。（1位：濃グレー 、2位：薄グレー ）
- ・クロス集計において母数が10件未満のものは、分析から除外する場合があります。
- ・全体集計では全ての回答者を含めていますが、属性別クロス集計では、その属性項目に無回答の方を除いて集計しているため、各属性の合計と全体の回答者数が一致しない場合があります。
- ・各サービスは、クロス集計において以下のとおり分類しています。

区分	サービス名
訪問系	訪問系 《居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援・移動支援・訪問看護》
居住系	入所施設系 《施設入所支援》
	居住系 《共同生活援助（グループホーム）・自立生活援助》 短期入所系 《短期入所（ショートステイ）日帰りショート（日中一時支援）》
日中活動系	日中活動系 《療養介護・生活介護》
	訓練・就労系 《自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）・就労移行支援・就労継続支援（A型）・就労継続支援（B型）・就労定着支援・就労選択支援》
障害児系	障害児系 《児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・居宅訪問型児童発達支援・学齢期発達支援》
相談支援系	相談支援系 《計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援・障害児相談支援》



II 調査結果

1 事業運営について

(1) 開所年

事業所

2010年代に開所した事業所が37.4%と最も多く、2000年以降に開所した事業所が全体の約8割を占めています。日中活動系は「1990年代」に開所した事業所も比較的多く、障害児系は「2020年代」に開所した事業所が多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	1980年代 以前	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	無回答
全体	155	1.3	0.6	8.4	18.7	37.4	26.5	7.1
訪問系	44	-	-	2.3	34.1	43.2	18.2	2.3
居住系	30	-	-	3.3	30.0	26.7	23.3	16.7
日中活動系	36	5.6	2.8	25.0	19.4	25.0	16.7	5.6
障害児系	39	-	-	5.1	5.1	38.5	43.6	7.7
相談支援系	25	-	-	4.0	16.0	68.0	12.0	-

(2) サービス利用者の主な障害

事業所

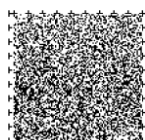
事業所でサービスを提供している利用者の主な障害は「知的障害」が56.1%と最も多く、次いで「精神障害」、「発達障害」、「肢体不自由」の順となっています。

日中活動系は「精神障害」が最も多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	重度重複障害	視覚障害	聴覚障害・ 機能障害	聴覚障害・ 平衡	音声・言語・ しゃく機能障害	肢体不自由	内部障害	難病	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他	無回答
全体	155	10.3	3.9	-	0.6	14.2	-	5.2	56.1	34.8	28.4	1.9	3.2	2.6	
訪問系	44	18.2	9.1	-	-	22.7	-	15.9	50.0	36.4	9.1	-	4.5	2.3	
居住系	30	6.7	-	-	-	10.0	-	3.3	66.7	26.7	16.7	-	6.7	6.7	
日中活動系	36	11.1	2.8	-	2.8	8.3	-	-	50.0	61.1	19.4	8.3	-	-	
障害児系	39	7.7	-	-	-	10.3	-	-	66.7	7.7	61.5	-	-	5.1	
相談支援系	25	8.0	4.0	-	4.0	8.0	-	8.0	48.0	40.0	28.0	4.0	8.0	4.0	

※発達障害・高次脳機能障害を含まない



(3) 経営状況

事業所

「特段の変化はない」と回答した事業所が 51.0%と約半数以上を占めています。いずれの提供サービスも「好転傾向にある」よりも「悪化傾向にある」と回答した事業所の割合の方が大きくなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	悪化傾向に ある	特段の変化 はない	好転傾向に ある	わからない	無回答
全体	155	30.3	51.0	10.3	5.8	2.6
訪問系	44	38.6	45.5	4.5	6.8	4.5
居住系	30	26.7	66.7	3.3	-	3.3
日中活動系	36	33.3	50.0	13.9	2.8	-
障害児系	39	23.1	48.7	15.4	7.7	5.1
相談支援系	25	32.0	44.0	8.0	8.0	8.0

(4) 職員数

①職員数（全体）

事業所

職員数が「5～10人未満」の事業所が 34.8%と最も多く、次いで「10～20人未満」、「5人未満」の順となっています。訪問系と障害児系は「10～20人未満」が4割強を占める一方、相談支援系は「5人未満」が6割を占めています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	5人未満	5～10人 未満	10～20人 未満	20～30人 未満	30人以上	無回答
全体	155	16.8	34.8	30.3	11.0	7.1	-
訪問系	44	9.1	27.3	43.2	13.6	6.8	-
居住系	30	23.3	33.3	16.7	10.0	16.7	-
日中活動系	36	11.1	47.2	13.9	16.7	11.1	-
障害児系	39	5.1	30.8	46.2	12.8	5.1	-
相談支援系	25	60.0	12.0	16.0	4.0	8.0	-

②正規職員の割合

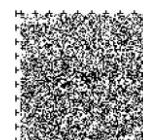
事業所

事業所職員に占める正規職員の割合は「20%以上 40%未満」が 25.2%と最も多くなっています。

日中活動系と相談支援系は「80%以上」、訪問系と居住系、障害児系は「20%以上 40%未満」が最も多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答
全体	155	14.8	25.2	18.7	14.8	23.9	2.6
訪問系	44	25.0	40.9	9.1	18.2	4.5	2.3
居住系	30	20.0	23.3	23.3	10.0	23.3	-
日中活動系	36	5.6	8.3	27.8	19.4	38.9	-
障害児系	39	12.8	30.8	23.1	10.3	17.9	5.1
相談支援系	25	12.0	8.0	20.0	20.0	36.0	4.0



③週 20 時間以上勤務職員の割合

事業所

事業所職員に占める週 20 時間以上勤務職員の割合は「80%以上」が 32.3%と最も多くなっています。居住系と日中活動系、相談支援系は「80%以上」、訪問系は「20%未満」が最も多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答
全体	155	21.3	8.4	11.6	20.0	32.3	6.5
訪問系	44	31.8	6.8	11.4	25.0	15.9	9.1
居住系	30	20.0	-	6.7	20.0	40.0	13.3
日中活動系	36	16.7	2.8	-	22.2	55.6	2.8
障害児系	39	20.5	20.5	20.5	17.9	15.4	5.1
相談支援系	25	28.0	8.0	12.0	8.0	36.0	8.0

④障害分野勤務経験 5 年以上の職員の割合

事業所

障害分野で勤務した通算年数が 5 年以上の職員の割合は「80%以上」が 31.6%と最も多くなっています。訪問系と日中活動系、相談支援系は「80%以上」、居住系は「60%以上 80%未満」、障害児系は「40%以上 60%未満」が最も多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答
全体	155	12.9	14.2	15.5	21.9	31.6	3.9
訪問系	44	9.1	6.8	18.2	22.7	36.4	6.8
居住系	30	16.7	23.3	-	33.3	26.7	-
日中活動系	36	13.9	16.7	13.9	13.9	38.9	2.8
障害児系	39	10.3	20.5	30.8	20.5	12.8	5.1
相談支援系	25	16.0	8.0	-	16.0	52.0	8.0

2 職員の状況について

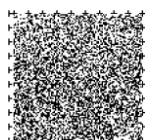
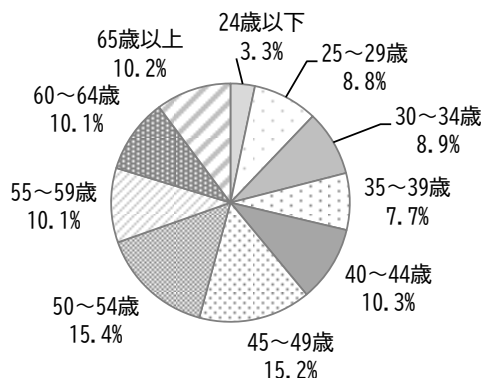
(1) 回答者の基本属性

①職員の年齢

従事者

「50～54 歳」が 15.4%と最も多く、次いで「45～49 歳」、「40～44 歳」、「65 歳以上」の順となっています。

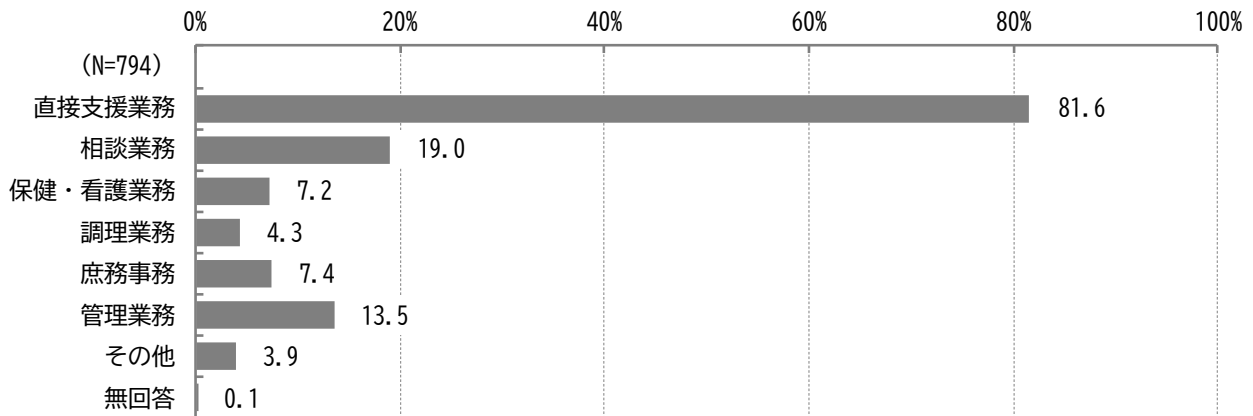
(n=794)



②主な業務

従事者

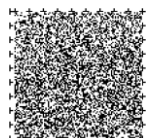
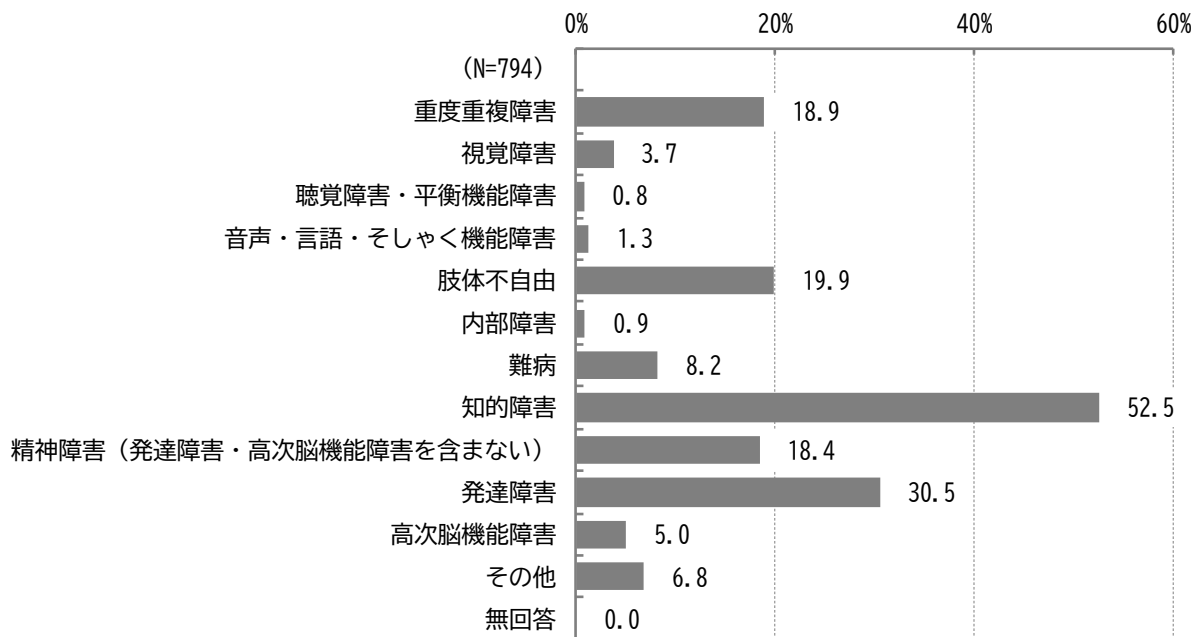
「直接支援業務」が81.6%と最も多く、次いで「相談業務」、「管理業務」の順となっています。



③利用者の主な障害

従事者

「知的障害」が52.5%と最も多く、次いで「発達障害」、「肢体不自由」、「重度重複障害」の順となっています。

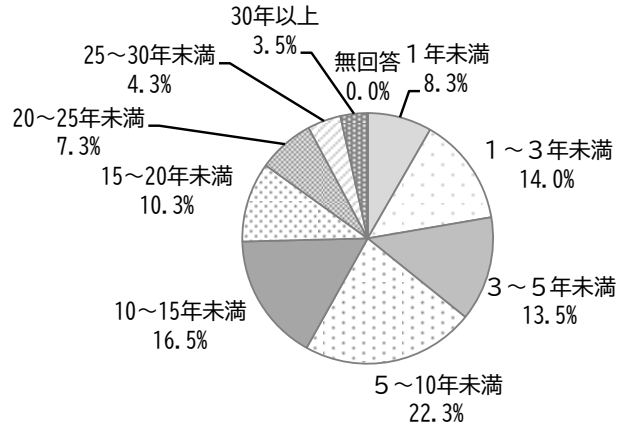


④障害福祉分野業務の経験年数

従事者

「5～10年未満」が22.3%と最も多く、次いで「10～15年未満」、「1～3年未満」、「3～5年未満」の順となっています。

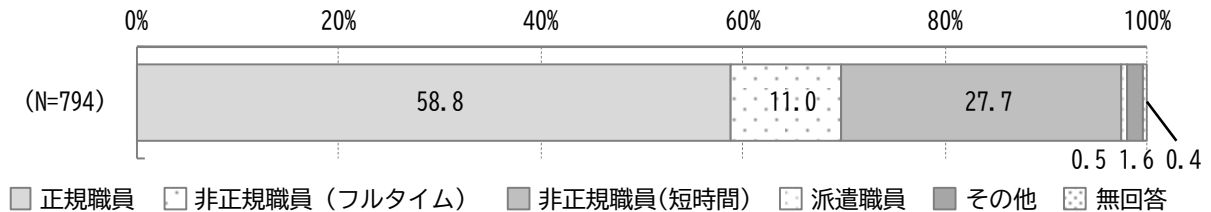
(n=794)



⑤勤務形態

従事者

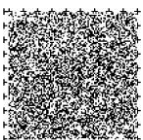
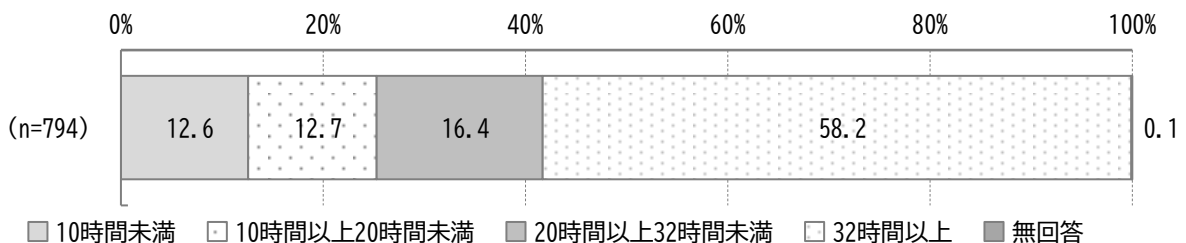
「正規職員」が58.8%と最も多く、次いで「非正規職員（短時間）」、「非正規職員（フルタイム）」の順となっています。



⑥1週間あたりの勤務時間

従事者

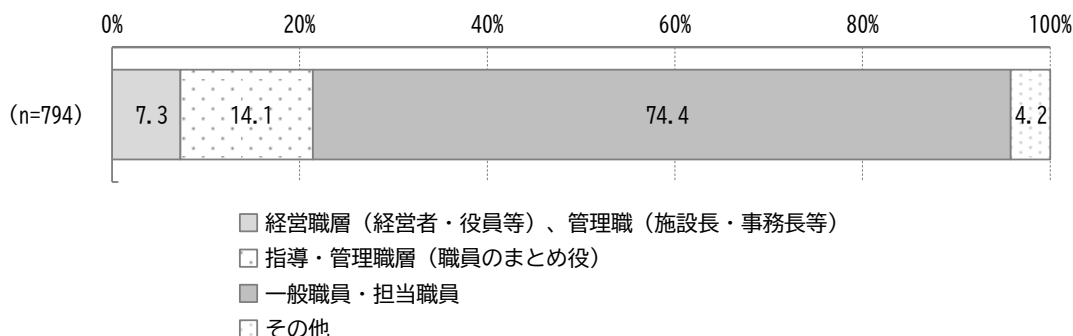
「32時間以上」が58.2%と最も多く、次いで「20時間以上32時間未満」、「10時間以上20時間未満」、「10時間未満」の順となっています。



⑦職層

従事者

「一般職員・担当職員」が74.4%と最も多く、次いで「指導・管理職層（職員のまとめ役）」、「経営職層（経営者・役員等）、管理職（施設長・事務長等）」の順となっています。



(2) 仕事に対する考え方

① やりがい

従事者

「感じる」が45.8%と最も多く、次いで「まあ感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない」の順となっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	感じる	まあ感じる	どちらともいえない	あまり感じない	感じない	わからない	無回答
全体	794	45.8	38.0	11.7	2.1	1.3	0.9	0.1
訪問系	167	41.9	41.9	13.8	1.2	-	0.6	0.6
居住系	175	52.0	30.9	12.6	2.3	1.1	1.1	-
日中活動系	257	33.9	44.7	13.2	3.5	3.5	1.2	-
障害児系	236	53.4	36.0	8.1	1.7	-	0.8	-
相談支援系	77	44.2	40.3	9.1	3.9	1.3	1.3	-

② やりがいを感じる理由

従事者

「人の役に立っている」が48.5%と最も多く、次いで「利用者と過ごす楽しさ」、「自分の資格や持ち味が活かしている」、「職員としての自分の成長」の順となっています。

訪問系と居住系は「人の役に立っている」、日中活動系と障害児系は「利用者との楽しさ」、相談支援系は「自分の資格や持ち味が活かしている」が最も多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	人の役に立っている	自分の資格や持ち味が活かしている	事業所の方針と自分のやりたいことが合っている	利用者との楽しさ	職員としての自分の成長	目標にしたい先輩・同僚がいる	賃金に見合っている	その他	無回答
全体	666	48.5	35.0	11.0	47.6	20.6	7.1	0.9	1.1	0.8
訪問系	140	67.9	35.0	8.6	36.4	16.4	6.4	-	-	0.7
居住系	145	54.5	24.8	11.0	50.3	17.9	9.7	2.1	0.7	0.7
日中活動系	202	44.1	24.8	8.9	57.4	22.8	7.4	1.5	0.5	1.0
障害児系	211	34.6	48.8	14.2	51.2	19.4	5.7	0.5	1.9	-
相談支援系	65	44.6	47.7	9.2	32.3	20.0	7.7	4.6	4.6	3.1



3 人材確保・定着・育成の取組について

(1) 職員の充足状況

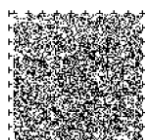
事業所

「やや不足している」が51.0%と最も多く、「大変不足している」と合わせて、7割以上の事業所が人手不足の状況と回答しています。

居住系は「適当である」が約4割を占めているのに対し、訪問系の8割以上が人手不足と回答しています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	大変不足 している	やや不足 している	適当である	過剰である	無回答
全体	155	20.0	51.0	28.4	0.6	-
訪問系	44	38.6	43.2	18.2	-	-
居住系	30	30.0	33.3	36.7	-	-
日中活動系	36	13.9	63.9	22.2	-	-
障害児系	39	7.7	61.5	30.8	-	-
相談支援系	25	36.0	32.0	28.0	4.0	-

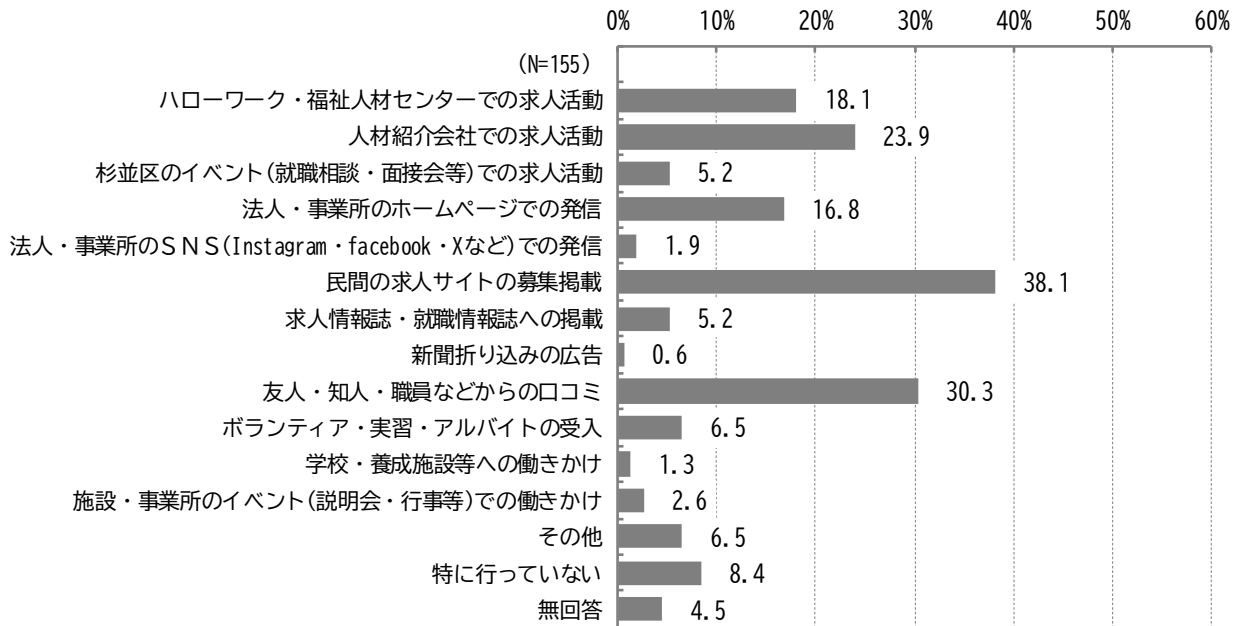


(2) 求人方法

①採用時効果的だった取組

事業所

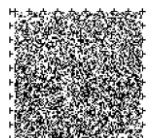
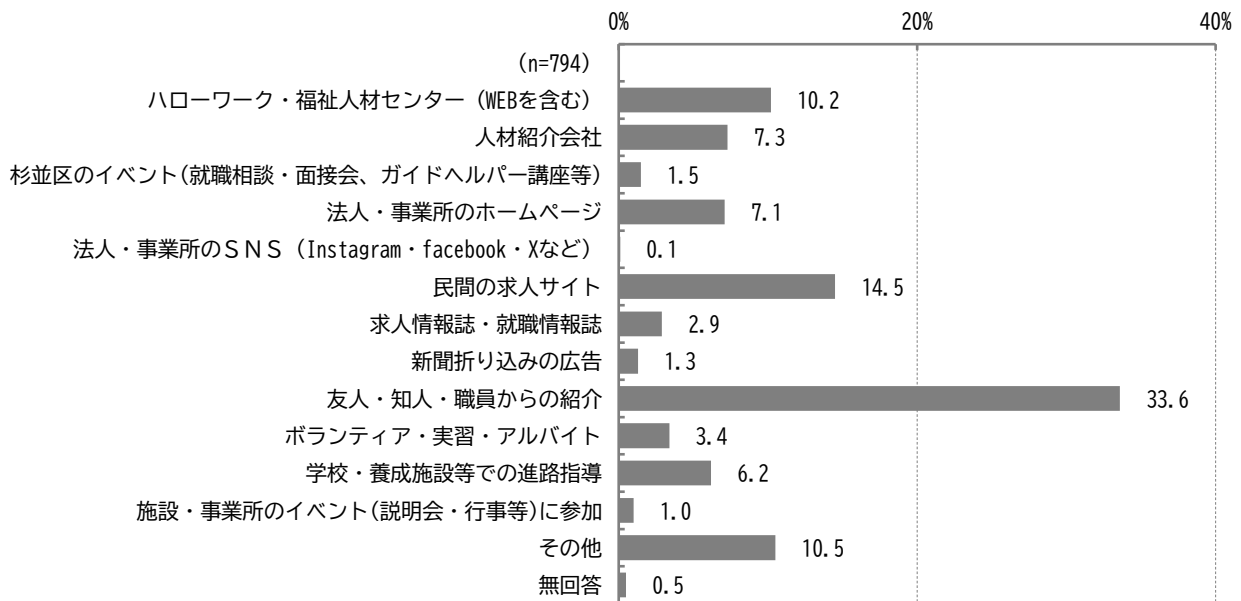
「民間の求人サイトの募集掲載」が38.1%と最も多く、次いで「友人・知人・職員などからの口コミ」、「人材紹介会社での求人活動」、「ハローワーク・福祉人材センターでの求人活動」の順となっています。



②現在の法人・事業所に就職したきっかけ

従事者

「友人・知人・職員からの紹介」が33.6%と最も多く、次いで「民間の求人サイト」、「ハローワーク・福祉人材センター (WEB を含む)」、「人材紹介会社」、「法人・事業所のホームページ」の順となっています。



(3) 職員の定着率

職員の定着率について、約6割の事業所が高いと回答する一方、約2割の事業所が低く、困っていると回答しています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	定着率は 高い	定着率が低く て(離職率が高 くて)、困って いる	定着率は低い が(離職率が高 いが)、困って いない	わからない	無回答
全体	155	61.3	21.3	3.9	12.9	0.6
訪問系	44	70.5	18.2	4.5	6.8	-
居住系	30	56.7	26.7	3.3	10.0	3.3
日中活動系	36	55.6	22.2	8.3	13.9	-
障害児系	39	59.0	25.6	5.1	10.3	-
相談支援系	25	52.0	20.0	-	24.0	4.0

(4) 現在の事業所で働きたいか

従事者

「働ける限り続けたい」が59.2%と最も多く、次いで「ライフステージに合わせ離職を考えている」、「3～5年程度続けたい」の順になっています。

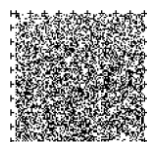
年齢別にみると、30歳以上は「働ける限り続けたい」の割合が5割を上回っている一方、29歳以下は5割を下回っています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	働ける限り 続けたい	3～5年程 度続けたい	1～2年程 度続けたい	ライフ ステージに合 わせ離職を 考えている	他の事業所 等(福祉関 係)への転 職を考えて いる	他の事業所 等(福祉以 外)への転 職を考えて いる	その他	無回答
全体	794	59.2	10.5	6.9	14.7	3.7	1.6	3.4	-
24歳以下	26	34.6	30.8	7.7	11.5	3.8	3.8	7.7	-
25～29歳	70	48.6	2.9	17.1	18.6	7.1	1.4	4.3	-
30～34歳	71	54.9	14.1	9.9	11.3	4.2	2.8	2.8	-
35～39歳	61	57.4	11.5	3.3	16.4	6.6	1.6	3.3	-
40～44歳	82	64.6	7.3	3.7	18.3	1.2	2.4	2.4	-
45～49歳	121	50.4	10.7	7.4	17.4	5.8	2.5	5.8	-
50～54歳	122	68.9	9.0	3.3	12.3	1.6	0.8	4.1	-
55～59歳	80	68.8	10.0	2.5	12.5	3.8	2.5	-	-
60～64歳	80	53.8	11.3	7.5	20.0	3.8	-	3.8	-
65歳以上	81	70.4	11.1	9.9	7.4	-	-	1.2	-

単位：%

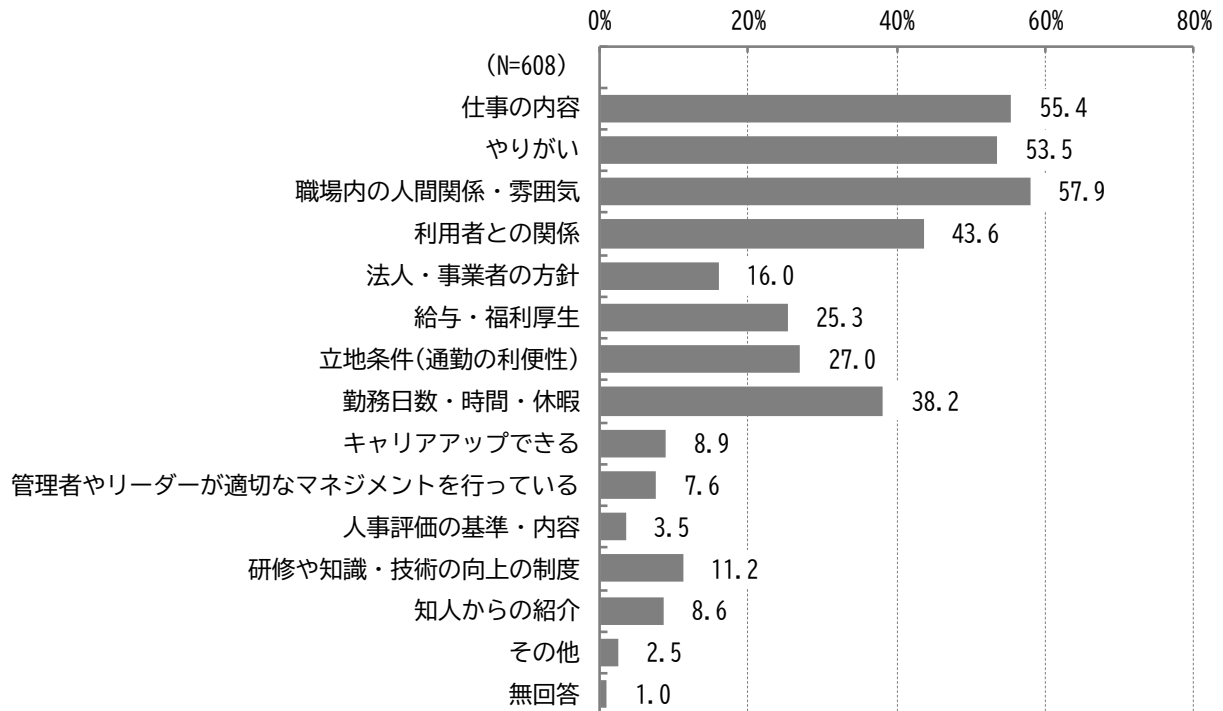
区分	回答者数 (件)	働ける限り 続けたい	3～5年程 度続けたい	1～2年程 度続けたい	ライフ ステージに合 わせ離職を 考えている	他の事業所 等(福祉関 係)への転 職を考えて いる	他の事業所 等(福祉以 外)への転 職を考えて いる	その他	無回答
全体	794	59.2	10.5	6.9	14.7	3.7	1.6	3.4	-
訪問系	167	67.1	6.6	4.8	17.4	2.4	0.6	1.2	-
居住系	175	67.4	9.1	3.4	10.9	2.9	2.9	3.4	-
日中活動系	257	54.1	11.7	4.7	16.7	5.1	3.1	4.7	-
障害児系	236	56.4	11.4	11.4	14.0	3.8	0.4	2.5	-
相談支援系	77	57.1	5.2	5.2	19.5	2.6	2.6	7.8	-



(5) 働き続けたい理由

従事者

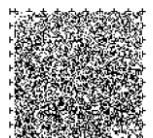
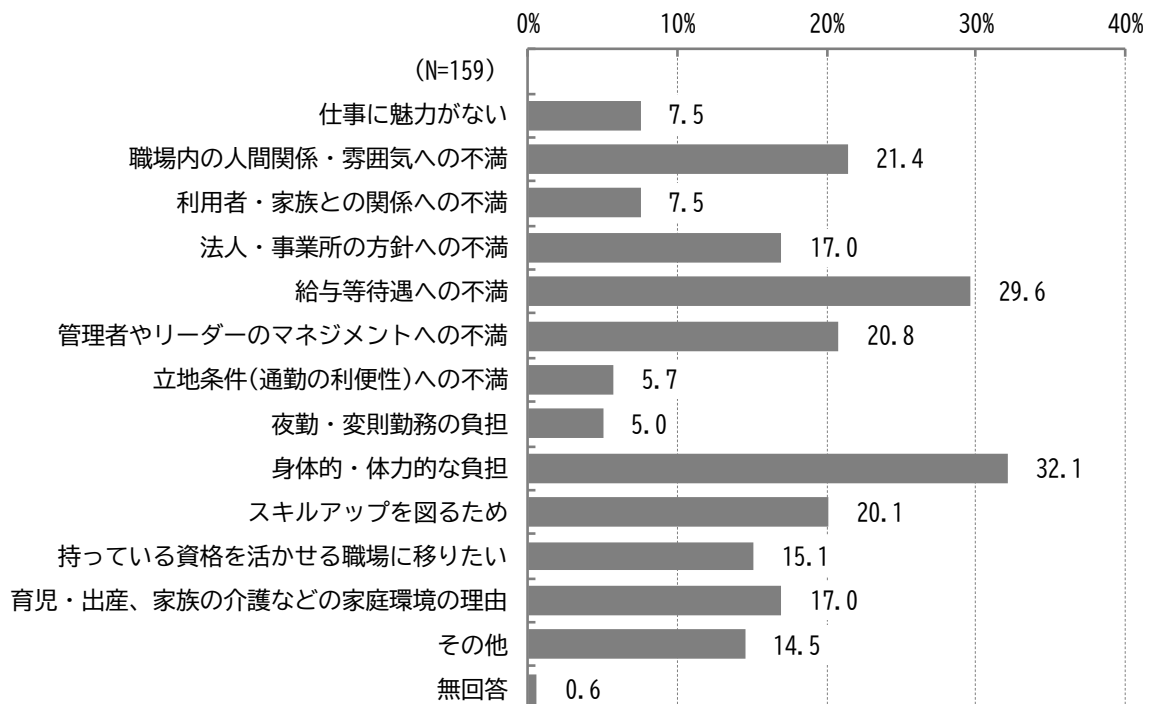
「職場内の人間関係・雰囲気」が 57.9%と最も多く、次いで「仕事の内容」、「やりがい」、「利用者との関係」の順になっています。



(6) 離職・転職を考えている理由

従事者

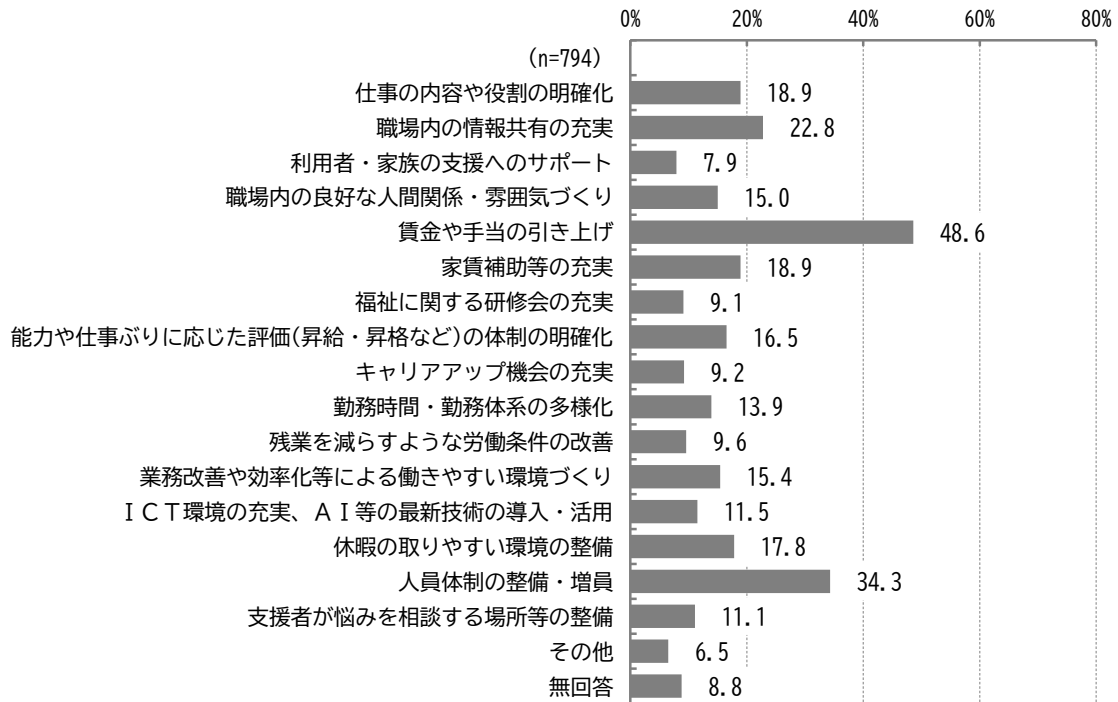
「身体的・体力的な負担」が 32.1%と最も多く、次いで「給与等待遇への不満」、「職場内の人間関係・雰囲気への不満」の順となっています。



(7) 事業所に改善してほしいこと

従事者

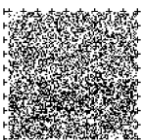
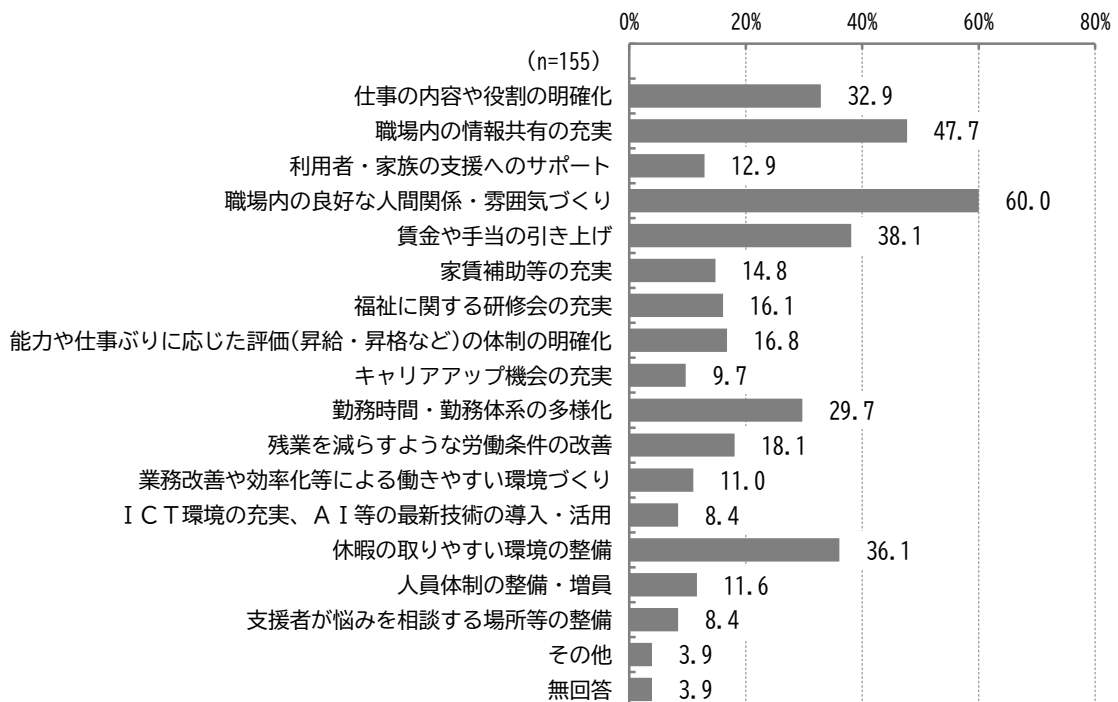
「賃金や手当の引き上げ」が48.6%と最も多く、次いで「人員体制の整備・増員」、「職場内の情報共有の充実」の順となっています。



(8) 職員の離職防止・定着の取組

事業所

「職場内の良好な人間関係・雰囲気づくり」が60.0%と最も多く、次いで「職場内の情報共有の充実」、「賃金や手当の引き上げ」、「休暇の取りやすい環境の整備」の順となっています。



(9) 人材確保・人材不足への対応のための取組

事業所

「勤務時間・福利厚生など働きやすい環境整備」が36.1%と最も多く、次いで「資格や支援経験の有無を採用条件にしていない」の順となっています。

訪問系と日中活動系、障害児系、相談支援系は「勤務時間・福利厚生など働きやすい環境整備」、居住系は「資格や支援経験の有無を採用条件にしていない」が最も多くなっています。

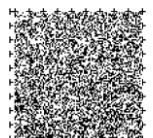
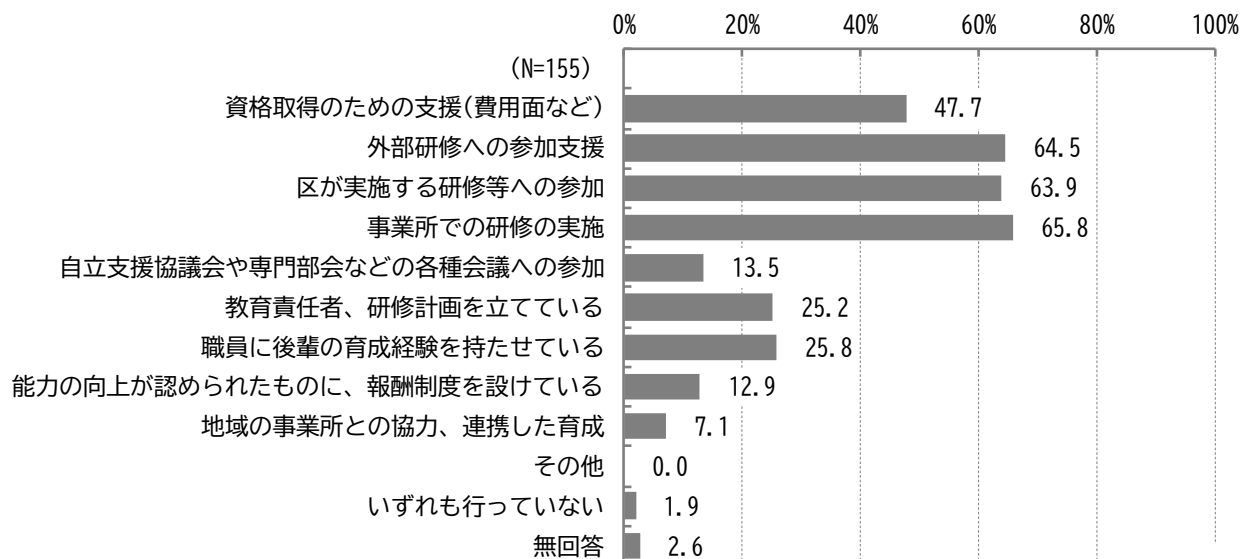
単位：%

区分	回答者数(件)	採用説明会や職場体験会を実施	大学・専門学校等の教育機関に働きかけ	ボランティアを積極的に受け入れ	インターンや実習生を積極的に受け入れ	同業の他事業者よりも賃金を高めに設定	勤務時間・福利厚生など働きやすい環境整備	人材確保のための動画を作成
全体	155	16.1	14.8	12.3	12.9	13.5	36.1	5.8
訪問系	44	27.3	9.1	2.3	4.5	18.2	36.4	11.4
居住系	30	16.7	13.3	6.7	3.3	20.0	33.3	10.0
日中活動系	36	16.7	22.2	22.2	27.8	5.6	44.4	2.8
障害児系	39	10.3	17.9	23.1	17.9	15.4	28.2	2.6
相談支援系	25	12.0	12.0	-	8.0	4.0	36.0	4.0
区分	近隣の事業所と採用に関する情報交換	資格や支援経験の有無を採用条件にしていない	介護福祉機器や介護ロボットを導入	支援記録から給付費等の請求までシステムで一括管理	外国人人材を活用	その他	特に行っていない	無回答
全体	6.5	25.2	-	8.4	5.2	8.4	20.0	3.9
訪問系	6.8	27.3	-	13.6	4.5	9.1	20.5	-
居住系	6.7	46.7	-	10.0	6.7	10.0	13.3	6.7
日中活動系	5.6	30.6	-	11.1	11.1	8.3	16.7	2.8
障害児系	2.6	7.7	-	2.6	2.6	10.3	20.5	5.1
相談支援系	8.0	16.0	-	-	4.0	-	28.0	12.0

(10) 人材育成のために取り組んでいること

事業所

「事業所での研修の実施」が65.8%と最も多く、次いで「外部研修への参加支援」、「区が実施する研修等への参加」、「資格取得のための支援（費用面など）」の順となっています。



(11) 人材育成で区に力を入れてほしいこと

事業所

従事者

事業所

「資格取得にかかる受講料助成等の対象拡大」が49.7%と最も多く、次いで「インターネットを活用した研修の充実」、「研修等に関する情報提供の充実」、「他事業所との交流型の研修の充実」の順となっています。

相談支援系は「インターネットを活用した研修の充実」と「研修等に関する情報提供の充実」、それ以外は「資格取得にかかる受講料助成等の対象拡大」が最も多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	資格取得 にかかる 受講料助 成等の助 成対象資 格等の拡 大	他事業所 との交流 型の研修 の充実	同業者同 士のノウ ハウを高 める研修 の充実	インター ネットを 活用した 研修の充 実	医療的ケ ア、強度 行動障害 など専門 性の高い 研修の充 実	研修等に 関する情 報提供の 充実	その他	特にない	わからな い	無回答
全体	794	34.9	21.7	25.7	27.5	29.3	23.9	2.8	4.3	11.0	2.0
訪問系	167	31.7	14.4	22.8	26.9	21.0	21.0	2.4	4.2	17.4	1.2
居住系	175	36.6	18.3	21.1	37.1	35.4	35.4	3.4	5.1	6.9	1.1
日中活動系	257	32.7	25.7	29.2	21.4	26.1	20.2	3.1	5.4	13.6	2.3
障害児系	236	36.0	24.2	28.0	25.0	31.4	20.8	3.0	2.1	6.8	3.4
相談支援系	77	35.1	27.3	36.4	33.8	32.5	14.3	1.3	2.6	9.1	1.3

従事者

「資格取得にかかる受講料助成等の助成対象資格等の拡大」が34.9%と最も多く、次いで「医療的ケア、強度行動障害など専門性の高い研修の充実」、「インターネットを活用した研修の充実」、「同業者同士のノウハウを高める研修の充実」の順となっています。

訪問系と日中活動系、障害児系は「資格取得にかかる受講料助成等の助成対象資格等の拡大」、居住系は「インターネットを活用した研修の充実」、相談支援系は「同業者同士のノウハウを高める研修の充実」が最も多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	資格取得 にかかる 受講料助 成等の助 成対象資 格等の拡 大	他事業所 との交流 型の研修 の充実	同業者同 士のノウ ハウを高 める研修 の充実	インター ネットを 活用した 研修の充 実	医療的ケ ア、強度 行動障害 など専門 性の高い 研修の充 実	研修等に 関する情 報提供の 充実	その他	特にない	わからな い	無回答
全体	794	34.9	21.7	25.7	27.5	29.3	23.9	2.8	4.3	11.0	2.0
訪問系	167	31.7	14.4	22.8	26.9	21.0	21.0	2.4	4.2	17.4	1.2
居住系	175	36.6	18.3	21.1	37.1	35.4	35.4	3.4	5.1	6.9	1.1
日中活動系	257	32.7	25.7	29.2	21.4	26.1	20.2	3.1	5.4	13.6	2.3
障害児系	236	36.0	24.2	28.0	25.0	31.4	20.8	3.0	2.1	6.8	3.4
相談支援系	77	35.1	27.3	36.4	33.8	32.5	14.3	1.3	2.6	9.1	1.3



(12) 人材確保で区に力を入れてほしいこと

事業所

「採用募集にかかる経費の支援」が54.8%と最も多く、次いで「資格取得にかかる経費の支援」、「学生等への積極的な働きかけ」、「就職相談・面接会等のイベントの開催」の順となっています。

日中活動系は「学生等への積極的な働きかけ」が他のサービスよりも割合が高くなっています。

単位：%

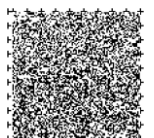
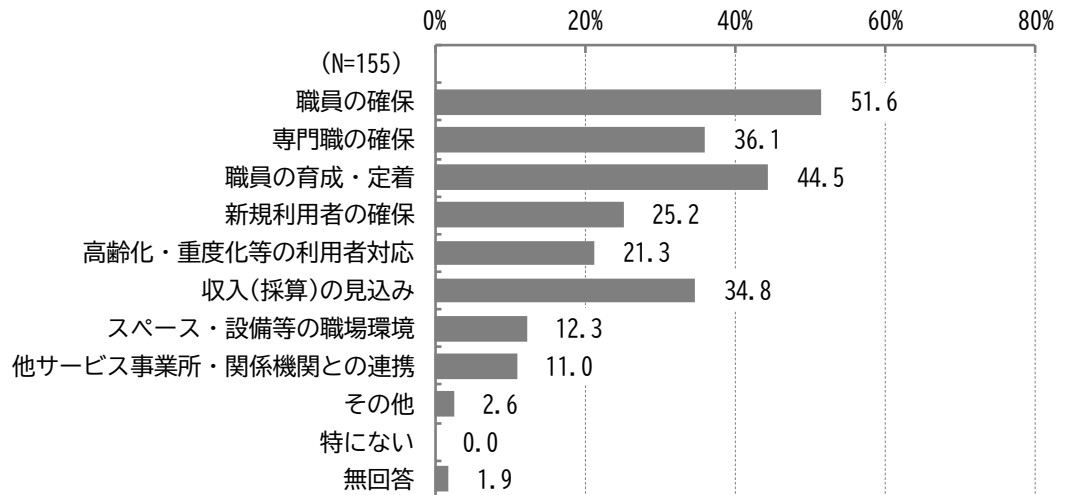
区分	回答者数 (件)	障害福祉 の仕事の 魅力を発 信するイ ベントの 開催	学生等へ の積極的 な働きか け	就職相 談・面接 会等のイ ベントの 開催	採用募集 にかかる 経費の支 援	資格取得 にかかる 経費の支 援	区内事業 者が連携 した 情報発信	その他	特にな い	わから ない	無回答
全体	155	20.0	27.7	24.5	54.8	32.9	9.0	5.8	11.0	1.9	5.8
訪問系	44	20.5	11.4	22.7	50.0	31.8	15.9	11.4	9.1	-	6.8
居住系	30	23.3	23.3	26.7	60.0	36.7	6.7	-	13.3	3.3	3.3
日中活動系	36	33.3	50.0	27.8	52.8	30.6	5.6	8.3	8.3	2.8	2.8
障害児系	39	7.7	33.3	20.5	66.7	43.6	5.1	2.6	7.7	-	7.7
相談支援系	25	16.0	20.0	20.0	56.0	28.0	4.0	-	16.0	4.0	16.0

4 サービス提供について

(1) サービス提供にあたっての課題

事業所

「職員の確保」が51.6%と最も多く、次いで「職員の育成・定着」、「専門職の確保」、「収入（採算）の見込み」の順となっています。



障害別にみると、重度重複障害と知的障害、精神障害は「職員の確保」、肢体不自由は「職員の確保」と「職員の育成・定着」、発達障害は「専門職の確保」が最も多くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	職員の 確保	専門職の 確保	職員の育 成・定着	新規利用 者の確保	高齢化・ 重度化等 の利用者 対応	収入(採 算)の見込 み	スパー ス・設備 等の 職場環境	他サービ ス事業 所・関係 機関との 連携	その他	特にない	無回答
全体	155	51.6	36.1	44.5	25.2	21.3	34.8	12.3	11.0	2.6	-	1.9
重度重複障害	16	68.8	37.5	56.3	31.3	18.8	31.3	18.8	-	-	-	-
視覚障害	6	66.7	-	33.3	33.3	50.0	-	50.0	16.7	-	-	-
聴覚障害・平衡 機能障害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
音声・言語・そ しゃく機能障害	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
肢体不自由	22	45.5	27.3	45.5	31.8	22.7	40.9	18.2	13.6	-	-	-
内部障害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
難病	8	75.0	37.5	62.5	37.5	-	37.5	-	25.0	-	-	-
知的障害	87	50.6	35.6	48.3	23.0	25.3	37.9	9.2	9.2	2.3	-	1.1
精神障害	54	55.6	29.6	44.4	29.6	20.4	37.0	9.3	13.0	3.7	-	-
発達障害	44	36.4	59.1	38.6	15.9	9.1	40.9	15.9	15.9	6.8	-	2.3
高次脳機能障害	3	-	-	-	100.0	66.7	66.7	-	-	-	-	-
その他	5	20.0	40.0	40.0	60.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-

(2) サービスの質の向上のために取り組んでいること

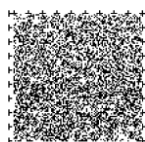
事業所

「虐待防止マニュアルの作成」が77.4%と最も多く、次いで「緊急時マニュアルの作成」、「感染症対策」、「事故防止対策」の順となっています。

訪問系は「緊急時マニュアルの作成」、相談支援系は「虐待防止マニュアルの作成」と「感染症対策」、「苦情や相談の受付体制の整備」が同率で最も多くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	困難事例の ケース検討会 などの開催	事業者独自の 評価	利用者による 評価	第三者機関の 評価	専門職の 配置	サービス提供 マニュアルの 作成	緊急時マニ ュアルの 作成
全体	155	45.2	20.0	34.2	32.9	31.0	49.7	70.3
訪問系	44	38.6	15.9	20.5	2.3	6.8	59.1	79.5
居住系	30	43.3	16.7	13.3	63.3	40.0	60.0	86.7
日中活動系	36	36.1	13.9	33.3	77.8	36.1	41.7	63.9
障害児系	39	56.4	33.3	71.8	15.4	51.3	51.3	74.4
相談支援系	25	44.0	4.0	8.0	12.0	28.0	28.0	52.0
区分	虐待防止マ ニュアルの作 成	事故防止 対策	感染症対策	利用者への説 明の徹底	苦情や相談の 受付体制の整 備	その他	特にない	無回答
全体	77.4	64.5	70.3	50.3	63.9	2.6	1.3	2.6
訪問系	77.3	72.7	77.3	27.3	56.8	-	2.3	4.5
居住系	93.3	76.7	76.7	46.7	76.7	3.3	-	-
日中活動系	83.3	52.8	66.7	58.3	61.1	-	-	-
障害児系	79.5	76.9	76.9	71.8	69.2	5.1	-	5.1
相談支援系	60.0	52.0	60.0	40.0	60.0	4.0	4.0	-



(3) サービスの質の確保・向上のために区に力を入れてほしいこと

事業所

「困難事例の相談・支援」が52.9%と最も多く、次いで「指摘の多い指導内容の情報提供」、「専門的知識取得のための研修」の順となっています。

障害児系は「専門的知識取得のための研修」が最も多く、相談支援系は他のサービスに比べ「関係機関の連携支援」が多くなっています。

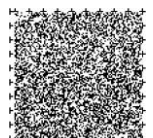
単位：％

区分	回答者数 (件)	困難事例 の相談・ 支援	困難事例 のケース 検討会な どの開催	区職員 の巡回支 援・ア ドバイ ス	専門的知 識取得の ための研 修	同業者同 士のネッ トワーク づくりの 支援	関係機関 の連携支 援	支援に必 要なマ ニュアル 等の作成 支援	指摘の多 い指導内 容の情報 提供	その他	無回答
全体	155	52.9	34.8	14.2	38.7	30.3	29.0	27.1	41.9	2.6	6.5
訪問系	44	63.6	29.5	6.8	20.5	20.5	20.5	31.8	34.1	2.3	6.8
居住系	30	53.3	36.7	20.0	33.3	26.7	36.7	30.0	40.0	3.3	3.3
日中活動系	36	55.6	38.9	16.7	44.4	38.9	30.6	16.7	44.4	-	2.8
障害児系	39	43.6	30.8	12.8	53.8	35.9	30.8	28.2	51.3	5.1	7.7
相談支援系	25	52.0	32.0	20.0	44.0	24.0	48.0	36.0	36.0	4.0	12.0

障害別にみると、重度重複障害と知的障害、精神障害は「困難事例の相談・支援」、肢体不自由は「指摘の多い指導内容の情報提供」、発達障害は「専門的知識取得のための研修」が最も多くなっています。

単位：％

区分	回答者数 (件)	困難事例 の相談・ 支援	困難事例 のケース 検討会な どの開催	区職員 の巡回支 援・ア ドバイ ス	専門的知 識取得の ための研 修	同業者同 士のネッ トワーク づくりの 支援	関係機関 の連携支 援	支援に必 要なマ ニュアル 等の作成 支援	指摘の多 い指導内 容の情報 提供	その他	無回答
全体	155	52.9	34.8	14.2	38.7	30.3	29.0	27.1	41.9	2.6	6.5
重度重複障害	16	62.5	18.8	12.5	37.5	31.3	31.3	37.5	50.0	-	12.5
視覚障害	6	83.3	16.7	16.7	-	16.7	33.3	50.0	33.3	16.7	-
聴覚障害・ 平衡機能障害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
音声・言語・そ しゃく機能障害	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
肢体不自由	22	54.5	45.5	18.2	36.4	31.8	36.4	40.9	68.2	-	4.5
内部障害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
難病	8	75.0	75.0	-	25.0	-	50.0	25.0	62.5	-	-
知的障害	87	54.0	39.1	19.5	41.4	31.0	21.8	24.1	35.6	2.3	5.7
精神障害	54	53.7	33.3	13.0	33.3	25.9	27.8	29.6	42.6	1.9	3.7
発達障害	44	45.5	34.1	13.6	47.7	29.5	29.5	18.2	40.9	4.5	9.1
高次脳機能障害	3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
その他	5	20.0	-	-	60.0	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0



(4) ハラスメント事例の有無

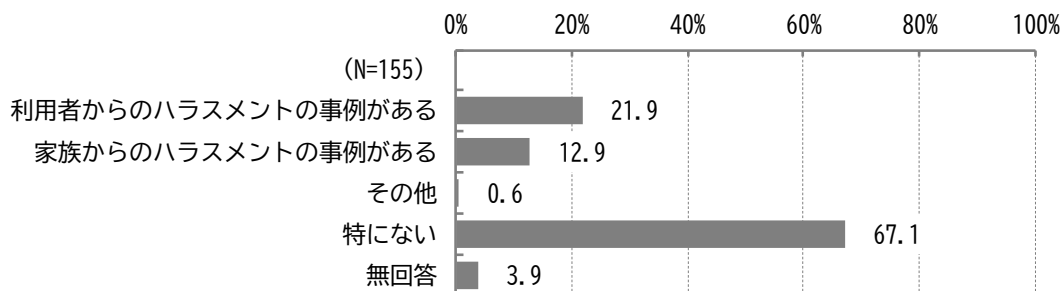
事業所 従事者

この1年間で利用者やその家族から、暴力や暴言、契約以外のサービスの強要などのハラスメントの事例があったかを事業所と従事者に尋ねました。

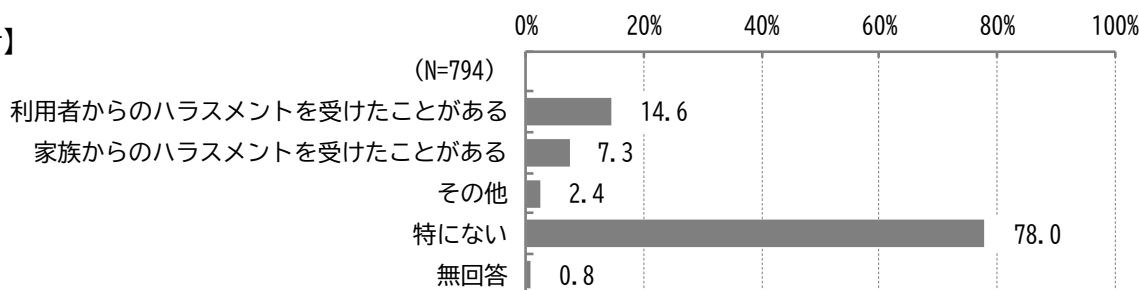
事業所では、「特にない」が67.1%と最も多く、次いで、「利用者からのハラスメントの事例がある」、「家族からのハラスメントの事例がある」の順となっています。

従事者では、「特にない」が78.0%と最も多く、次いで「利用者からのハラスメントを受けたことがある」、「家族からのハラスメントを受けたことがある」の順となっています。

【事業所】



【従事者】



(5) 虐待防止に向けて取り組んでいること

事業所

「虐待防止マニュアルを整備した」が89.0%と最も多く、次いで「虐待防止委員会を設置した」、「虐待防止責任者を設置した」、「法人(事業者)内で職員向けに研修を実施した」の順となっており、いずれも8割を上回っています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	虐待防止マニュアルを整備した	虐待防止委員会を設置した	虐待防止責任者を設置した	法人(事業者)内で職員向けに研修を実施した	外部研修・説明会等に参加した	虐待防止啓発掲示物や相談・通報・届出先掲示物等による周知をした	その他	特にない	無回答
全体	155	89.0	87.1	84.5	83.2	62.6	51.6	1.3	0.6	2.6
訪問系	44	88.6	77.3	77.3	77.3	38.6	27.3	-	2.3	4.5
居住系	30	96.7	96.7	90.0	86.7	80.0	66.7	3.3	-	-
日中活動系	36	91.7	94.4	91.7	91.7	75.0	69.4	2.8	-	-
障害児系	39	89.7	89.7	89.7	84.6	71.8	64.1	-	-	5.1
相談支援系	25	76.0	84.0	76.0	80.0	68.0	36.0	-	-	-



(6) 虐待防止に向けて必要と思うこと

「障害特性の理解促進」が77.4%と最も多く、次いで「困った時に相談できる組織体制」、「風通しのよい職員間のコミュニケーション」、「余裕のある人員配置」の順となっています。

訪問系と居住系、相談支援系は「障害特性の理解促進」、日中活動系は「風通しのよい職員間のコミュニケーション」、障害児系は「風通しのよい職員間のコミュニケーション」と「困った時に相談できる組織体制」が最も多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	障害特性の 理解促進	風通しのよ い職員間の コミュニケー ション	困った時に 相談できる 組織体制	余裕のある 人員配置	その他	特にな い	無回答
全体	155	77.4	71.0	72.9	62.6	4.5	-	3.9
訪問系	44	75.0	47.7	61.4	54.5	-	-	4.5
居住系	30	90.0	80.0	83.3	66.7	10.0	-	-
日中活動系	36	75.0	91.7	77.8	61.1	2.8	-	2.8
障害児系	39	76.9	79.5	79.5	76.9	5.1	-	5.1
相談支援系	25	80.0	64.0	68.0	52.0	4.0	-	8.0

(7) 虐待を起こさないために必要なこと

「障害者虐待に関する基本的な知識の研修」が62.2%と最も多く、次いで「職員間で気軽に相談しあえる職場づくりや横のつながり」、「障害特性に応じた対応に関する知識と技術の習得」、「利用者支援で困った時に相談できる組織や管理体制」の順となっています。

相談支援系は「利用者支援で困った時に相談できる組織や管理体制」が最も多くなっています。

単位：%

区分	回答者数 (件)	障害者虐待に 関する基本的 な知識の研修	障害特性に応 じた対応に関 する知識と技 術の習得	利用者支援で 困った時に相 談できる組織 や管理体制	職員間で気軽 に相談しあえ る職場づくり や横のつなが り	職員のメンタ ルヘルスに関 する取組	職員のストレ スマネジメン トに関する取 組	虐待防止委員 会の定期的な 開催と事業所 内の事例の共 有
全体	794	62.2	45.0	45.0	46.1	17.1	16.0	14.1
訪問系	167	61.1	43.1	47.9	44.9	13.8	13.2	11.4
居住系	175	59.4	41.1	41.1	40.0	14.3	17.1	28.0
日中活動系	257	63.4	44.0	46.3	45.9	20.2	19.8	11.3
障害児系	236	63.6	47.9	45.8	52.5	16.5	13.6	10.2
相談支援系	77	59.7	54.5	62.3	48.1	9.1	14.3	11.7
区分	虐待防止 チェックリス トの定期的な 実施	その他	わからない	無回答				
全体	14.4	1.9	1.8	0.5				
訪問系	13.2	0.6	3.0	0.6				
居住系	22.3	2.9	1.1	-				
日中活動系	12.1	3.5	1.2	0.4				
障害児系	11.0	0.4	2.1	0.8				
相談支援系	5.2	1.3	1.3	-				



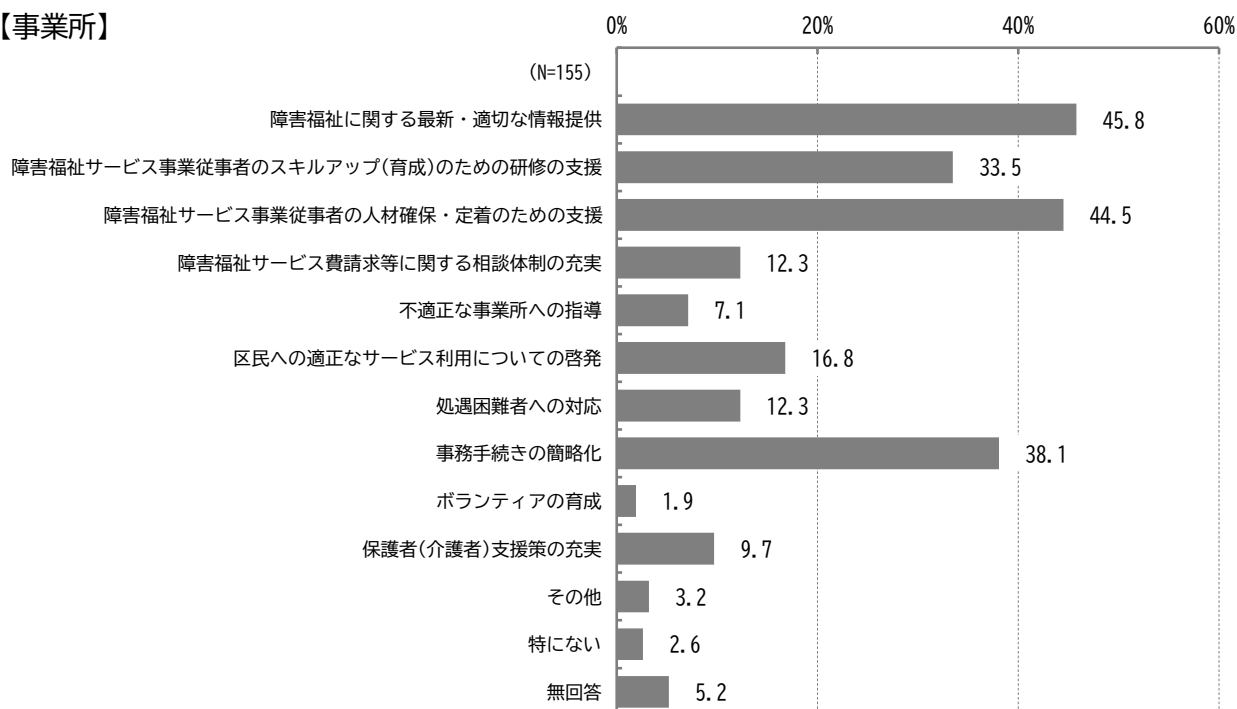
5 区政に望むこと

(1) 区に対して望むこと

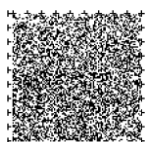
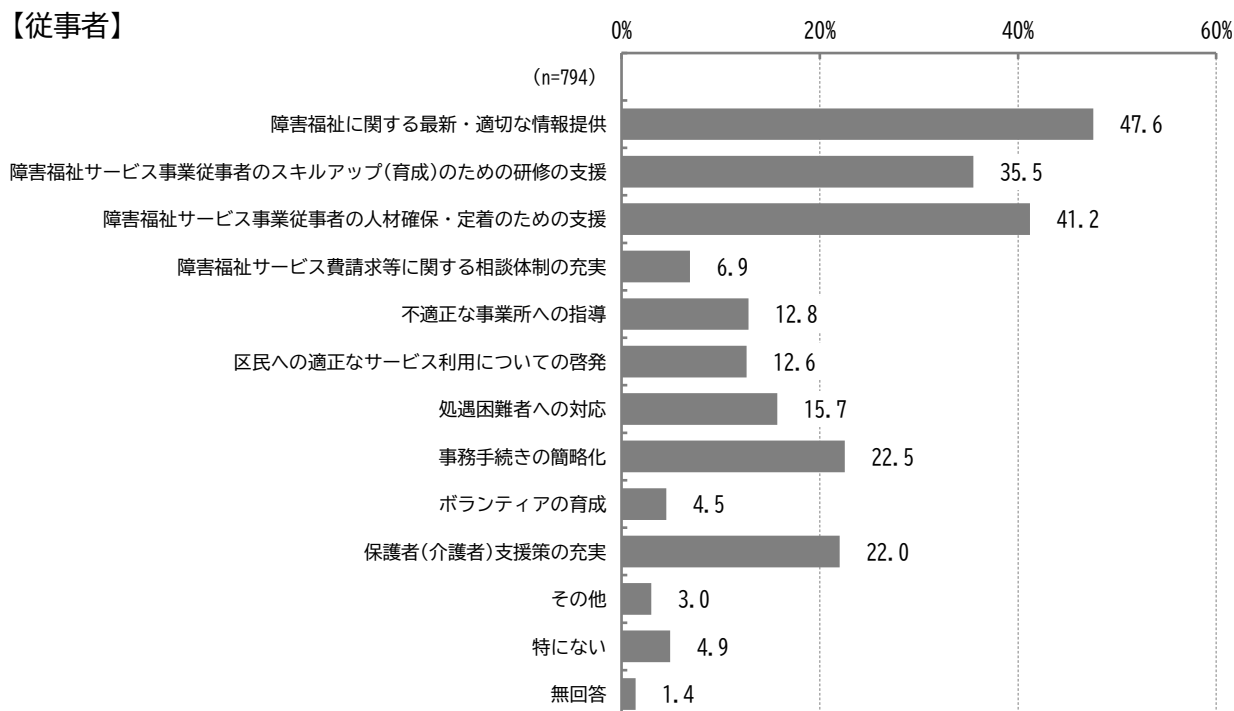
事業所 従事者

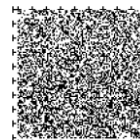
事業所・従事者のいずれも「障害福祉に関する最新・適切な情報提供」が事業所は45.8%、従事者は47.6%と最も多く、次いで「障害福祉サービス事業従事者の人材確保・定着のための支援」の順となっています。

【事業所】



【従事者】





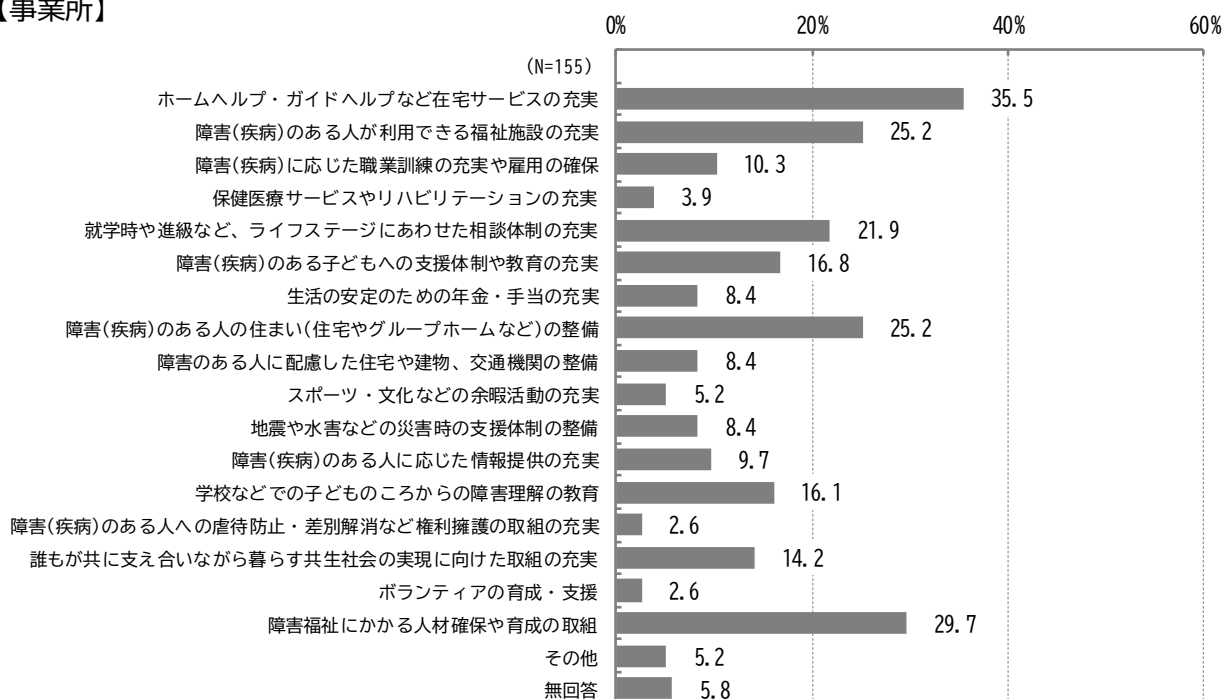
(2) もっと力を入れる必要がある施策

事業所 従事者

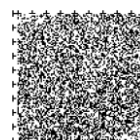
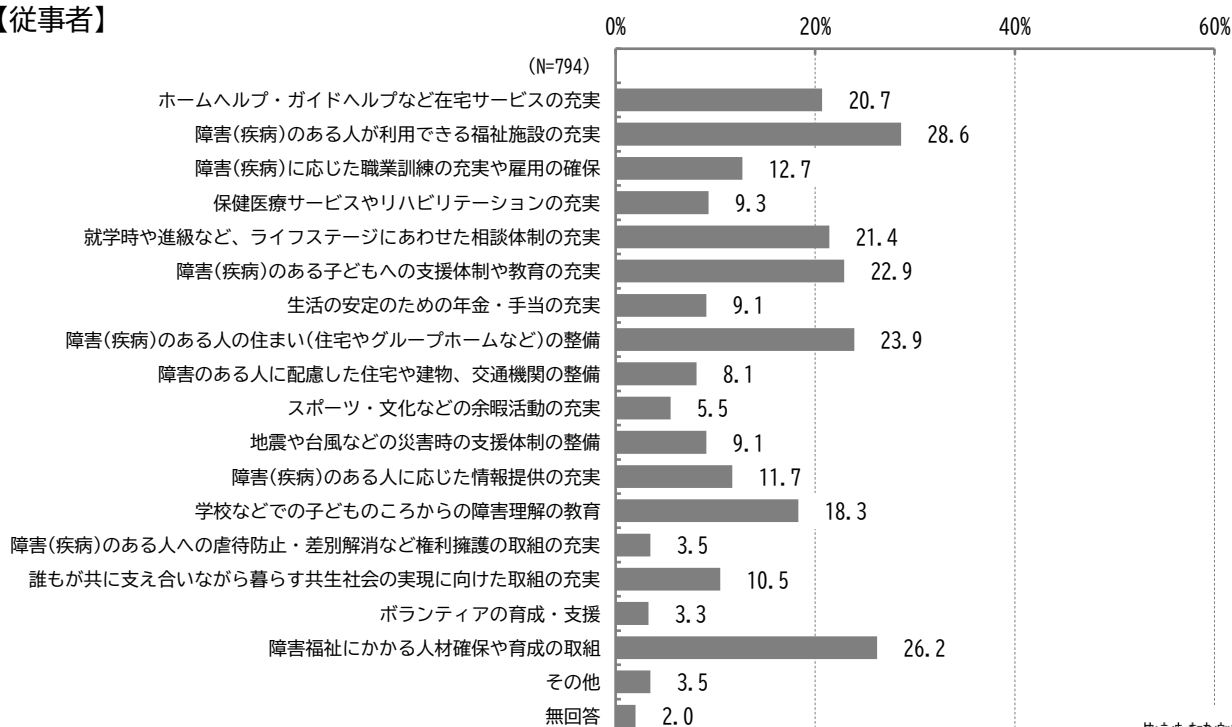
障害（疾病）のある人に対する区の施策のうち、もっと力を入れる必要があると思うものについて、事業所は「ホームヘルプ・ガイドヘルプなど在宅サービスの充実」が35.5%、従事者は「障害（疾病）のある人が利用できる福祉施設の充実」が28.6%と最も多くなっています。

次いで事業所・従事者ともに「障害福祉にかかる人材確保や育成の取組」が多くなっています。

【事業所】



【従事者】



地域生活に関する調査報告書 一概要版一（事業所編）

登録印刷物番号

令和8年3月発行

07-0103

編集・発行

杉並区保健福祉部障害者施策課

〒166-8570 東京都杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話：03-3312-2111（代表）

★杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp/>

調査委託機関：株式会社 創建 東京本部
東京都港区芝公園一丁目3番8号
電話 （03）6809-1781（代表）

